



教授の『職場の健康づくり研究室』

第96回 健康経営の根拠

▼健康経営とは

健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することで、経済産業省が推進しているものです。背景に日本の超高齢社会があり、高齢労働力に依存した社会設計が必須のなか、社会保障負担を抑えるためにも健康寿命の延伸を目指していることがあります。企業からみても、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上につながると期待されているのです。経済産業省では、健康経営に係る各種顕彰制度として、平成26年度から「健康経営銘柄」の選定を行っており、平成28年度には「健康経営優良法人認定制度」を創設しました。優良な健康経営に取り組む法人を公表することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などからみた企業価値を高める環境の整備が進むことが期待されています。

▼期待される効果

2016年に米国商工会議所が発表した健康と経済に関する報告によると、2015年の日本は疾病による早期退職による経済損失が、GDPの3.2%、プレゼンティズムやアブセンティズムによる経済損失が3.8%と推計されており、前者の割合が諸外国より高い傾向にあります。プレゼンティズムとは、出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題が作用して、パフォーマンスが上がらない状態のこと、アブセンティズムとは、心身の体調不良が原因による遅刻や早退、就労が困難な欠勤、休職などのことです。これらを防止するためにも健康経営の推進が期待されているのです。

心身の健康問題では、生活習慣の改善や心理的ストレスの減少により疾病発生が減ると期待されています。それと関連して、労働災害が減ることも期待され、それに伴いケガや疾病による労働生産性の損失も防げるとされています。ひいては医療費の抑制にもつながると期待されています。会社組織の側面では、組織が活性化され、労働者の仕事に関連した満足度が上がり、離職者が減ることが期待されています。経営者側からすると、企業のイメージが良くなり、顧客満足度が上がり、優秀な人材を確保しやすくなります。

▼欧米の先行研究

欧米の企業に対するアンケート調査によると疾病コスト(医療費+生産性の低下)が大きいのは、肩こり・腰痛、抑うつ、倦怠感、慢性疼痛(肩こり、頭痛以外)、睡眠障害、高コレステロール等で、痛みと精神的ストレスのウエイトが高いようです。健康リスクが多くなるとプレゼンティズムやアブセンティズムが大きくなり、特に前者がそうであるとの報告もあります。この研究の健康リスクとは、栄養バランス不良、やせ・肥満、高コレステ

ロール、運動不足、高ストレス、予防ケア未受診(健診未受診等)、生活不満足、高血圧、喫煙、糖尿病、飲酒を指します。米国においては優良な健康経営認定企業の業績は向上しているとの報告があります。

▼日本での報告

日本での調査分析結果によると、医療費に係する要因は、血圧、血糖値、血中脂質であり、生活習慣病の予防や治療によるコントロールにより心臓病や脳血管疾患を防止することが重要であると言われています。一方、生産性の低下に関しては、疾病よりも主観的健康観、生活満足度、仕事満足度、ストレスといった心理的リスクのほうが強い影響を持っています。推計方法にもありますが、健康面が経営に及ぼす金銭的影響額は医療費よりも生産性の低下(プレゼンティズム)の方が圧倒的に大きいとされていますので、生産性の向上には、メンタルヘルス対策や働き方改革が重要なと考えられます。

▼目指せ、ブライト500

健康経営に取り組む優秀な企業への表彰制度があり、認定されると公認ロゴマークが使えるようになります。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。優良法人の上位法人には、大規模法人部門では、ホワイト500、中小規模法人部門では、ブライト500の称号が与えられ、ネットでも企業名が公表されています。今後は、それを取得できるように評価基準の構成要素の状況を改善していくことが重要です。



鳥取大学医学部
環境予防医学分野
教授

尾崎 米厚
(おさき よねあつ)